

経営改善計画(県統一公表様式)

名 称	公益財団法人愛知県都市整備協会	担当部課	建設部 建設企画課
所 在 場 所	名古屋市中区三の丸三丁目2番1号	電 話	052-951-1431
設 立 年 月 日	昭和42年5月1日(昭和56年4月1日名称変更)	代 表 者	理事長 田中義章
設 立 目 的	愛知県内における都市計画事業、土地区画整理事業その他公共工事の促進、愛知県が設置する都市公園及び港湾施設の円滑な運営及び健全な利用、愛知県都市緑化基金による都市緑化を推進することにより、県土の有効利用及び良好な都市環境の整備促進を図り、もって地域社会の発展及び愛知県民の福祉の向上に寄与することを目的とする。		
主 要 事 業	<ul style="list-style-type: none"> ・都市及びその周辺部における良好な居住環境並びに地域住民のふれあいの場と機会の提供を目的とする都市環境整備事業 ・水辺における安心・安全の確保及びふれあいの場と機会の提供を目的とする港湾環境整備事業 ・愛知県都市緑化基金を活用した民有地の緑化推進事業への助成及び都市緑化に関する普及啓発事業 		
Web サイト	http://www.aichi-toshi.or.jp		

経営の状況			役職員の状況(平成27年3月31日現在)	
会計年度	平成26年4月～平成27年3月		常勤役員総数(人)	3
正味財産 増減計算書	当期経常増減額(千円)	10,390	うち愛知県退職者(人)	3
	当期一般正味財産増減額(千円)	39,524	うち愛知県出向者(人)	0
貸借対照表	資産合計(千円)	3,185,398	常勤役員1人あたりの平均報酬(千円)	6,220
	負債合計(千円)	1,785,878	正職員総数(人)	71
	正味財産合計(千円)	1,399,520	うち愛知県退職者(人)	4
	うち一般正味財産(千円)	1,399,020	うち愛知県出向者(人)	13
県の関与の 状況	県からの借入金残高(千円)	0	正職員平均年齢(歳)	48
	県からの補助金(千円)	0	正職員1人あたりの平均年収(千円)	7,160
	県からの委託料(千円)	1,455,608	出資の状況	
	県からの損失補償に係る債務残高(千円)	0	基本財産(千円)	500
	県からの債務保証に係る債務残高(千円)	0	総額のうち県出資額(千円)	0
	県の一般会計等負担見込額(千円)	0	割合(%)	0

現状と課題

○ 公園関係

平成18年度より導入された指定管理者制度により、牧野ヶ池緑地、大高緑地、小幡緑地、新城総合公園、尾張広域緑道、あいち健康の森公園、東三河ふるさと公園及び愛・地球博記念公園の8都市公園を指定管理者として管理運営を行っている。このうち、大高緑地及び新城総合公園については当協会では初めて、更なる公園の魅力を高めることを目的として民間事業者と共同体を組み管理運営を行っている。課題としては、施設の老朽化及び公園利用者数の増加対策である。

○ 港湾関係

平成18年度より導入された指定管理者制度により、海陽ヨットハーバーの指定管理者として管理運営を行っている。平成26年度からはネーミングライツパートナーとして株式会社豊田自動織機が選定され、愛称が「豊田自動織機海陽ヨットハーバー」となっている。課題としては、ヨット人口の減少及び施設の知名度向上対策である。

○ 建設技術関係

市町村が工事発注を円滑に進められるように積算システムの提供を行っている。平成27年3月31日現在、当該システムは24市町村で利用されているが、他のシステムを利用する市町村も多くある。課題としては、安定運営のために現状の利用市町村数の維持が重要となる。

○ 財務関係

公益目的事業を行う団体であり、常に収支の均衡を保ち収支相償が達成できるよう健全な経営に努める。

経営改善方針

○ 公園関係では、平成22年度に策定した有料施設の休業日の営業、利用時間の延長、施設内でのイベント(スポーツ大会、各種教室、各種持込イベントの誘致等)の充実等について、引き続き実施し、公園利用者の増加を図り、利用料金の収入増加に努める。

○ 港湾関係では、ヨット教室などを積極的に開催するなど海事思想の普及を図るとともに、出艇者数の増加を図り、利用料金の収入増加に努める。

○ 建設技術関係では、提供している積算システムの利用者ニーズに適切に対応し、システム導入市町村数の維持に努める。

○ 財務関係では、単年度の事業計画はもとより、中長期的計画を含め事業活動のための資金を調達するなかでも、金融資産による剰余金の運用拡大に努める。

主要事業・取組の内容	
事業・取組名	内容（実施予定年度）
公園関係 施設休業日の営業、利用時間の延長、その他	<p>○休業日の営業：新城総合公園においては春・夏休み期間（毎年度）、尾張広域緑道においては夏休み期間（毎年度）、愛・地球博記念公園においては春・夏・冬休み期間（毎年度）、あいち健康の森公園においては年間をととして休業日となっている月曜日（祝日と重なる場合は最初の平日）（毎年度）営業を引き続き実施していく。</p> <p>○利用時間の延長：大高緑地においては庭球場の薄暮利用、野球場の早朝・薄暮利用（毎年度）、小幡緑地においては庭球場の薄暮利用、野球場及び球技場の早朝・薄暮利用（毎年度）、新城総合公園においては球技場、弓道場、野球場、競技場及び陸上競技場の早朝・薄暮利用（毎年度）、尾張広域緑道においては体育室、トレーニング室及び体育館の利用時間の延長（毎年度）、あいち健康の森公園においては球技場の薄暮利用（毎年度）、愛・地球博記念公園においてはサツキとメイの家の利用時間の延長、温水プールの利用時間の前倒し、野球場の薄暮利用を（毎年度）引き続き実施していく。</p> <p>○その他：大高緑地においては庭球場でテニス教室（今後実施）、水泳場で海の生き物ロボットイベントや県営公園で唯一であるゴーカートのPR（毎年度）、小幡緑地においては野球場でソフトボール大会（今後実施）、新城総合公園においては庭球場でテニス教室、弓道場でアーチェリー教室や近隣宿泊施設と連携したスポーツ合宿プランの提供（毎年度）、尾張広域緑道においては体育室で卓球教室（今後実施）やパッチワーク（毎年度）、あいち健康の森公園においては体育館で近隣大学と連携したスポーツ教室、老人会など平日のベビーゴルフ場利用の誘致（毎年度）、愛・地球博記念公園においては野球場での少年野球大会、茶室での月例茶会、茶室コンサート、アイススケート場でのスケート教室を（毎年度）引き続き開催していく。</p> <p>⇒ 指標：愛・地球博記念公園の利用者数、26年度実績の10%増</p> <p>⇒ 指標：愛・地球博記念公園以外の公園の利用者数、26年度実績の5～10%増</p> <p>○ 8都市公園を指定管理者として管理運営しているが、牧野ヶ池緑地、東三河ふるさと公園を除く6都市公園には野球場、庭球場、プール、スケート場等の有料施設があるため、公園の利用者数の増加とともにその施設の利用料金の増収を図り安定運営に努める。</p>
港湾関係 ヨット教室等の開催	<p>○ 初心者を対象としたスタンダードコース、技量の向上を目的としたレベルアップコースのヨット教室の開催、ヨット教室卒業者を対象としたフリーセーリングデーの開催、オープン参加型ヨットレース「海陽レガッタ」、クルーザー型ヨットレース「理事長杯ヨットレース」を開催するとともに、夏休み期間中に小学生を対象とした体験乗船会の開催、一般を対象とした「すなめりツアー」や東三河ふるさと公園と連携したイベントを開催するなど、ヨット人口の底辺拡大と施設の知名度向上を図っていく。</p> <p>⇒ 指標：海陽ヨットハーバーの年間出艇者数、26年度実績の5%増</p>
建設技術関係 積算システム導入市町村数の維持	<p>○ 協会が提供する積算システムは、平成27年3月31日現在、24市町村で利用されている。各市町村が導入するパソコンのOSへの対応等のシステム改修、日常の疑問解消や修理などサポート対応を迅速に行い、利用者の満足度を確保することで、利用者数の維持に努める。</p> <p>⇒ 指標：積算システム導入数の市町村数の現状維持</p>
区画整理事業関係	<p>○ 人件費を含む固定費（費用のうち委託費を除く）は、圧縮してきており、今後も引き続き経費削減に努める。また、支援業務については、ここ数年減少傾向となっているが、平成24年度の公益財団法人への移行に合わせて新設した「まちづくり計画推進事業」の利用について、市町に適宜説明を行うなど、まちづくり事業の初期段階から積極的な支援に努め、市町等からの要望に着実に対応していく。</p>
財務関係	<p>○ 各事業において中長期的に安定した運営が図られるよう職員構成及び配置の見直しを行い、更なる組織管理を高めることで、生産性を向上させ事業経費の集中化や継続発注等によるコスト削減を軸に事業展開し、合わせて経理事務の効率化を進め剰余資金の縮小を最小限に止める。また、各事業の資産状況及び事業推移を踏まえた的確な資金管理を行い事業間の効率的な融通を図ることで必要十分な準備資金を確保し、借りに依存しない財政基盤の維持に努める。</p> <p>⇒ 指標：資金調達借入れ依存率0%の維持</p>

事業指標・財務指標と数値目標(計画期間:平成28年度～平成32年度)

指標	年度	26実績	28目標	29目標	30目標	31目標	32目標	目標数値の説明
愛・地球博記念公園の利用者数(千人)		1,572	1,603	1,635	1,666	1,698	1,729	平成26年度実績の10%増 代表的な公園施設
上記以外の公園の利用者数(千人)		4,594	4,677	4,759	4,842	4,924	5,007	平成26年度実績の5～10%増
海陽ヨットハーバーの年間出艇者数(人)		8,189	8,275	8,360	8,435	8,520	8,605	平成26年度実績の5%増
積算システム導入数の市町村(自治体数)		24	24	24	24	24	24	平成26年度実績の維持
資金調達への借り入れ依存率(%) 【財務指標】		0	0	0	0	0	0	安定財務体質の堅持

＜特記事項＞

- 公園の利用者数及び海陽ヨットハーバーの年間出艇者数については、指定管理者指定申請書「利用促進に関する取組み」に記載した内容と同じ数値である。
- 指標の「上記以外の公園」には、牧野ヶ池緑地、大高緑地、小幡緑地、新城総合公園、尾張広域緑道、あいち健康の森公園、東三河ふるさと公園の7都市公園を含む。
- 財務関係では、事業収益が減少傾向にあるため事業進捗の把握に努め資金余力の維持を図る。

参考

【経営改善計画に対する県所管部局の意見・考え方】

- 指定管理の対象施設(都市公園及びヨットハーバー)について、指定管理者の計画どおり適切に管理運営が行われるよう、指導していく。
- 市町村支援用積算システムについて、都市整備協会の計画どおりユーザーの満足度が確保されるよう、指導していく。
- 財務状況について、コスト削減や経理事務の効率化が図られるよう指導していく。